令和　　年　　月　　日

誓　約　書

あて先）鴻巣市長

並木　正年

名称

所在地

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

　鴻巣市公共施設予約システム構築業務プロポーザルへの参加にあたり、下記のすべての事項に該当していること、及び提出書類の内容について事実に相違ないことを誓約します。

　また、後日、誓約した内容に違反する事実が判明した場合には、いかなる措置を受けましても異存のないことを誓約します。

記

1. 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第１６７条の４の規定のいずれにも該当していないこと。
2. 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき、更正手続き開始の申し立てがなされている者でないこと。
3. 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者でないこと。
4. 契約締結までの間に、鴻巣市建設工事等の契約に係る入札参加停止等の措置要綱に基づく入札参加停止措置を受けていないこと。

また、国や都道府県、市町村から入札参加停止措置を受けていないこと。

1. 租税を完納していること。
2. 自己又は自社の役員等が、次の各号のいずれにも該当する者でないこと、及び次のア～キまでに掲げる者が、その経営に実質的に関与していないこと。
3. 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
4. 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
5. 暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者
6. 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
7. 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
8. 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
9. 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者